

事業評価シート						
予算事業名	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費		事業開始年度	平成9年度		
担当部局・課室名 作成責任者	大臣官房厚生科学課 (厚生科学課長 三浦 公嗣)					
事業/制度の 必要性	国立感染症研究所は唯一の国立感染症研究機関として、国の感染症行政のための科学的基盤を提供するための事業を行っている。さらに、生物学的製剤の品質管理及び関連する事業を通して、感染症行政に寄与している。従って、国立感染症研究における事業は国の感染症行政にとり必須のものである。					
他省庁、自治体、民間 等における類似事業	無し					
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担	無し					
アウトプット	活動実績	【指標】 国立感染症研究所における研究課題評価 (3年に1度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」 の評価	単位 点	H19年度実績 3.8	H20年度実績	H21年度実績
	予算執行率		%			
アウトカム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期) 実績	【指標】 (達成水準/達成時期) 国立感染症研究所における研究課題評価 (3年に1 度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	単位 点	H19年度実績 【達成率】 3.8	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
	事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析、適宜アウトプット 指標に言及)	今後も、外部評価を積極的に活用し、機関運営と研究実施・推進の両面から、定期的な評価を進めて行くと共に、事業の必要性、計画の見直し、予算要求等に反映				
今後の方向性	見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	今後も、外部評価を積極的に活用し、機関運営と研究実施・推進の両面から、定期的な評価を進めて行くと共に、事業の必要性、計画の見直し、予算要求等に反映				
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)	世界各国には国立感染症研究所と類似の国立研究機関があり、各国の感染症行政に科学的基盤を提供している。例として、米国CDC、英国HPA、中国CDC等がある。					
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)	国立感染症研究所は上記のような感染症行政のための科学的基盤事業、生物学的製剤の品質管理とともに、SARSや新型インフルエンザに対する対応のように、国の感染症危機管理の一翼を担っている。					

*アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載

国立医薬品食品衛生研究所研究事業一覧

事業名	事業概要
基盤的研究費	未だ社会的に注目されておらず、予算付けされていない基礎的、基盤的研究を比較的自由的な発想で行うことにより、将来の行政ニーズを先取りした研究
特別研究事業	ポストゲノム時代における新規開発医薬品の評価、あるいは化学物質の安全性の確立に資するため、分化・増殖やその情報伝達プロセスに関与する因子及び分子の機能を検討し、発生・増殖のメカニズムを解明する
受託研究事業	画期的・独創的な医薬品等の創製のための技術開発、医療現場のニーズに密着した医薬品の開発および長寿社会に対応した保健・医療・福祉に関する先端的、基盤的技術開発に関する研究を行う
総合化学物質安全性研究事業(安全性点検体制支援システム経費)	OECDが行っている既存化学物質の安全性点検に関する国際協力事業を分担すると共に、日本の既存化学物質及び新規化学物質の安全性評価作業の基礎的資料の提供を目的とする「総合化学物質安全性研究事業」
総合化学物質安全性研究事業(安全性試験法開発等研究事業)	OECDの化学品合同会議では化学物質の安全性確保のために加盟各国の協力のもとで、様々な事業を行っているが、その中で、安全性試験法(ガイドライン)の改良及び開発を行っており、そのための基礎的な研究の裏付けを行うことを目的とする
総合化学物質安全性研究事業(生活環境暴露評価基盤研究事業)	家庭用品等に由来する化学物質の室内環境濃度データを収集し、暴露評価に資するためのデータベースの構築並びに維持を目的とする
共同利用型高額研究機器整備事業	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や、厚生労働科学研究等の推進において必要となる化学系の最先端機器を、厚労省全体での共同利用型機器として整備する
研究事業整備費	安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報の提供を行う「研究情報基盤整備事業」
研究情報基盤整備事業(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	化学物質の安全管理のために、WHOの担当機関として国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に参画するとともに、欧米の有益な化学物質安全性情報を日本語にて国内に提供し、現在進められている国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム(GHS)や欧州の新しい化学物質規則のREACH(登録、評価、
化学物質により緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業	化学物質に起因する重大な事故・事件(大規模化学災害、化学テロ等)発生時の適切な対応に必要な情報整備のため、健康危機管理分野に関連する国内外の情報を総合的に収集・分析し、効率的な情報蓄積及び検索システムを構築する
食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究	食品の安全性に関する国際機関や各国機関の最新情報、アラート情報、規制情報、評価情報などを調査・分析し、関係機関や一般に提供する
医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究	血液製剤によるHIV感染などを教訓とし、海外の重要な医薬品安全性情報を専門家が収集・評価・解析を行い、信頼できる最新情報として迅速かつわかりやすく提供することにより健康被害防止/安全性確保に役立つことを目的とする
健康安全確保のための研究(ゲノムバイオ時代の新世代医薬品の品質・安全性確保総合戦略事業)	新世代医薬品の品質・安全性確保を目的として、1)動物由来原料を使わないバイオ医薬品の生産、2)細胞組織利用医薬品の品質・安全性確保のための評価技術開発、3)新世代医薬品の品質・安全性確保のための評価技術開発、4)分子標的薬の安全性確保のための研究を行う
健康安全確保のための研究(安心安全次世代医療機器)	医療機器不具合低減化のために、埋植医療機器の機械的解析を行い、より良い医療機器開発へフィードバックさせることを目的とする
健康安全確保のための研究(高機能性製剤の開発、承認審査の促進のための研究)	ゲノム創薬などの新手法によって開発された医薬品シーズを医薬品として実用化するため、あるいは既存の医薬品資源の有用性を高めるための技術として重要性が高まっている各種高機能性製剤について、開発および承認審査を促進するための条件作りを、レギュラトリーサイエンスの立場から行う
健康安全確保のための研究(医薬品による有害事象の発現に関連するバイオマーカーの研究事業)	重篤副作用の発現に関連するバイオマーカーを明らかにすることにより、予め重篤副作用を発症しやすい高リスクの患者を識別して、個別化医療を行い、未然に重篤副作用を防ぐことで、医薬品の適正使用を推進する
健康安全確保のための研究(毒性オミックスの大規模高精度データを遅滞なく行政・国民へ還元・有効利用するための整備研究事業)	先進的な遺伝子発現解析技術を有害性評価に活用する毒性オミックス研究の実績を公開し、厚生労働行政の現実的ニーズへの対応の向上を支援する
健康安全確保のための研究(健康食品等による健康被害防止に必要な標準物質(標品)の整備と分析に関する研究事業)	食品(食品中に含まれる違法薬物を含む)による健康被害を防止し、食の安心と安全確保を目的とする
健康安全確保のための研究(国際動向に対応する新規安全性試験法およびその評価手法の開発事業)	日本で開発された試験法をバリデーションや第三者評価を通して公定化、すなわち、OECD(経済協力開発機構)ヒト健康に関するテストガイドラインとして成立させることまた、新たな安全性評価試験法を開発することを目的とする
健康安全確保のための研究(ナノマテリアルの潜在的慢性健康影響の評価手法確立に関する研究事業)	産業振興として期待される新規材料であるナノマテリアルに関して、最も懸念されながら、扱う問題の科学的水準の高さと経費負担、所要研究期間の長さから民間主導での対応が最も期待薄な安全性評価研究課題としての、慢性健康影響(発がん性や、腎不全などの慢性臓器障害)を評価するための手法を、ナノマテリアルが普遍的に使用される前に、国研として重点的に確立することを目的とする
健康安全確保のための研究(食品中のウイルスの高感度迅速試験法およびマネジメント手法の標準化に関する研究事業)	食品媒介性ウイルス感染症による国民の健康被害を予防・軽減するために必要な科学的基盤を確立することを目的とする
医薬品等の国家検定及び検査	薬事法に基づく医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の試験及び検査並びに食品衛生法に基づく食品等の試験及び検査を行う

国立保健医療科学院研究事業一覧

事業名	事業概要
基盤的研究費	公衆衛生に関する基盤的研究に必要な経費。
給水装置管理経費	給水装置の安全性評価や適正な維持管理に関する調査研究を行う。
電子図書館事業費	厚生労働科学研究成果データの国民への迅速な公開や、公衆衛生にかかわる科学的な基本情報(資料)の公開等の事業を行う。
医療システム分析・評価事業費	市町村、2次医療圏、都道府県、地方等、医療圏単位で医療資源、医療結果等のデータを時系列で集積・分析し、評価を行う。
医療安全管理等に関する調査研究	インシデント事例等の情報の提供を受け、ヒューマンエラー防止対策や安全管理を含めた病院管理体制の確立に関する調査研究を行う。
有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業	介護予防のための有効な保健事業の開発、実施、評価の支援、検証を推進するための研究を行う。
浄水処理技術評価研究事業	水質基準の改正や原水水質の悪化等に対応するための技術的課題に関する試験・評価、高度な技術開発研究、その他基礎的研究を行う。
臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発と運営事業	臨床研究情報の検索と、臨床試験に関する普及啓発を目的としたシステムを開発・運営し、登録情報の正確性をチェックする。
水分野の国際協力手法に関する調査研究事業	水分野の新しい国際協力手法について調査研究を行いその有効性を評価すると共に、その成果を広めるための調査

国立社会保障・人口問題研究所研究事業一覧

事業名	事業概要
基盤的研究費	研究所の所掌に係る各研究領域における基盤的研究の実施。
将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業	全国人口に関する将来人口推計、都道府県別将来人口推計、市区町村別将来人口推計、全国将来世帯推計、並びに都道府県別将来世帯推計を効率的・効果的に実施するためのデータ整備。
社会保障・人口問題基本調査	出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を実施し、各種施策の基礎資料として活用
社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発	社会保障・人口問題基本調査で得たデータを詳細に分析し、厚生労働行政を始めとする応用面で有益なアウトプットを供給
社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査	社会保障・人口問題基本調査の調査区におけるヒアリングを実施し、今後の調査票等の調査方法等の改善方を検討
人口問題プロジェクト研究	少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究を実施。
社会保障プロジェクト研究	地域ケアの在り方に関する総合的な研究を実施。 社会保障制度に関する計量分析モデルに基づくシミュレーションを実施。 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究を実施
社会保障情報・調査研究	毎年度の社会保障給付費総額や機能別・制度別にみたデータ等の集計及び国際比較を行うほか、過去に遡った時系列のデータ整備を行うことにより、我が国の社会保障制度の現状や推移を示す基礎的データを提供。
研究成果の普及等	内外の人口・社会保障をめぐる問題について研究・議論する場を設けるとともに、社会保障及び人口問題に関する論文・資料等を公表する事業を実施する
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究	社会保障制度、人口・家族政策等の動向・施策に関する最新の情報を収集・分析・評価し、国際共同研究を実施すること等により、政策立案等に寄与する。